

2050ゼロカーボン実現に向けた 長野県の取組

長野県環境部環境政策課
ゼロカーボン推進室



しあわせ信州

「長野県ゼロカーボン戦略」
(計画期間2021～2030年度)
【2021年6月策定・2022年5月改定】

基本
目標

社会変革、経済発展とともに
実現する**持続可能な脱炭素社会**づくり

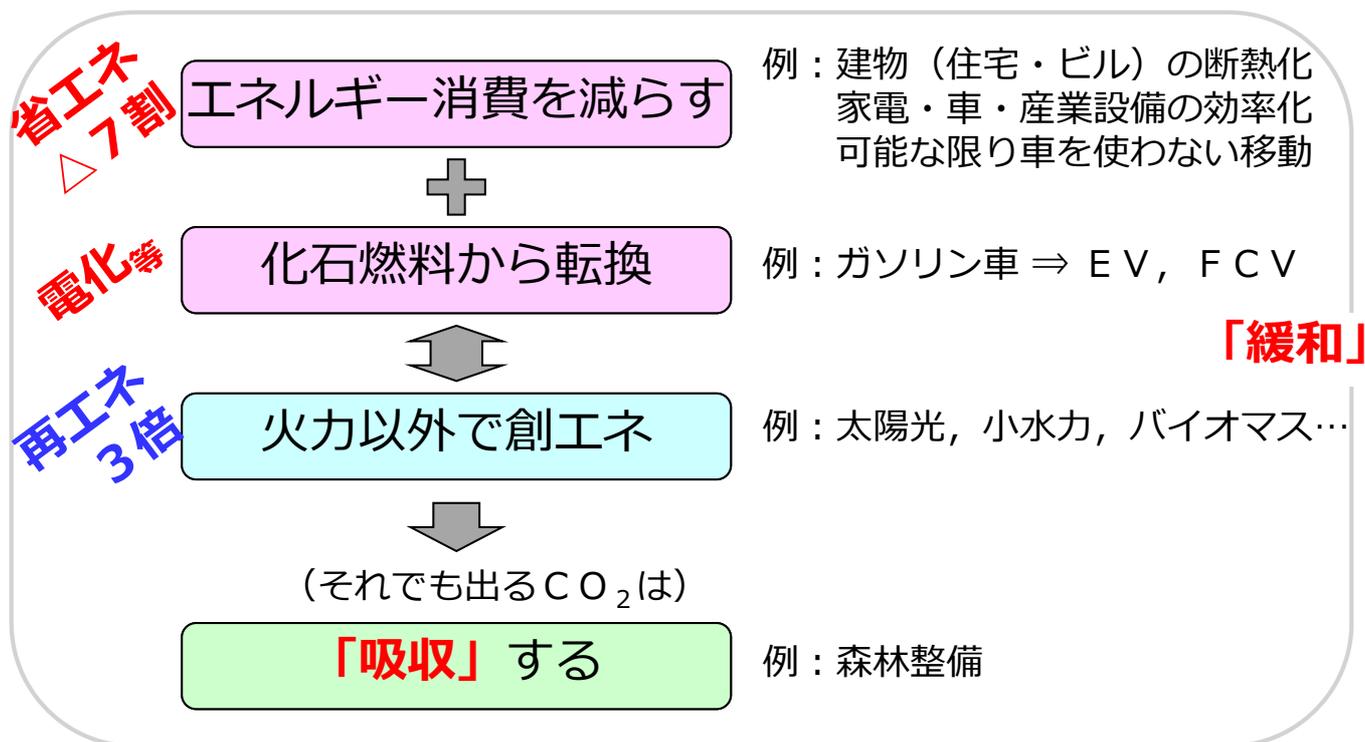
数値
目標

二酸化炭素を含む**温室効果ガス正味排出量**を
2030年度 **6割減** 2050年度 **ゼロ**を目指す

- **再生可能エネルギー生産量**
2030年度までに**2倍増**、2050年度までに**3倍増**
- **最終エネルギー消費量**
2030年度までに**4割減**、2050年度までに**7割減**

※ いずれも2010年度比

「2050ゼロカーボン」を実現するには



同時に

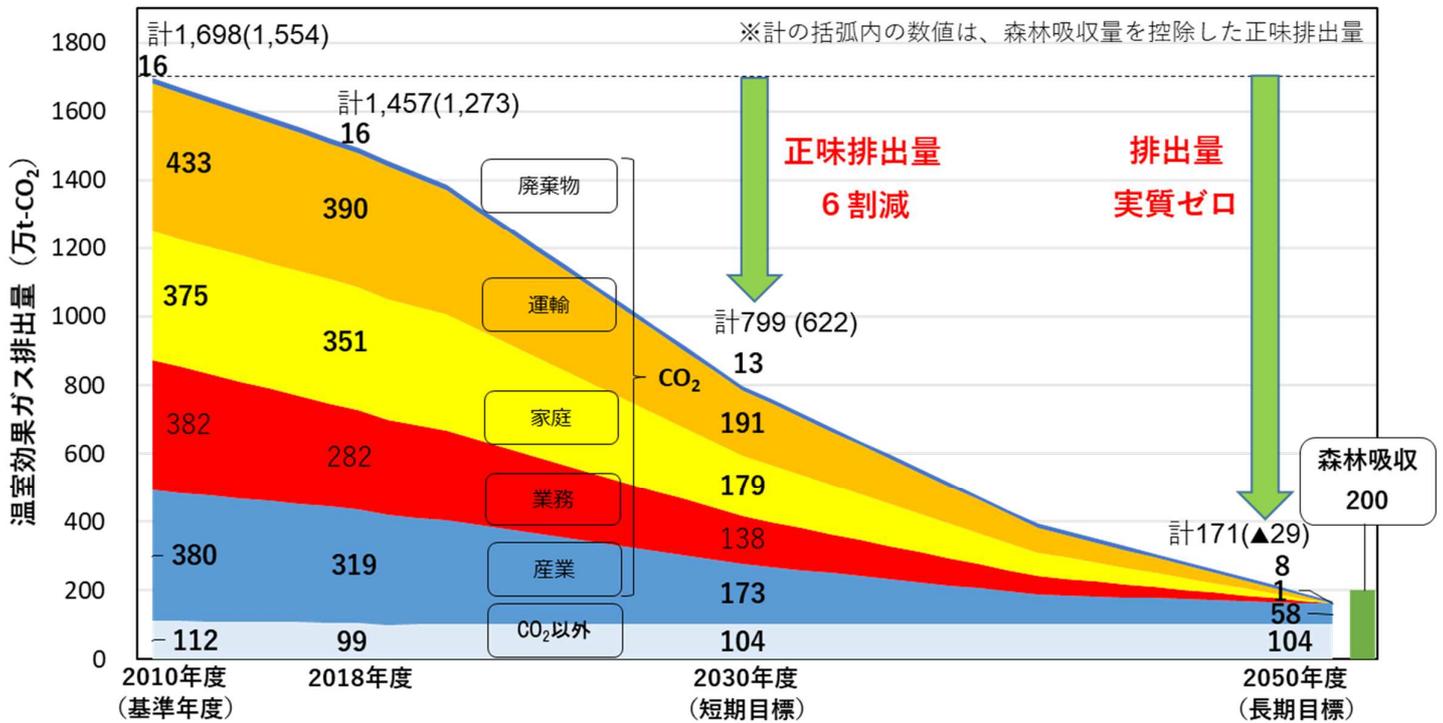
気候変動に**「適応」**する

例：防災・減災，暑熱対策

「2050ゼロカーボン」へのシナリオ

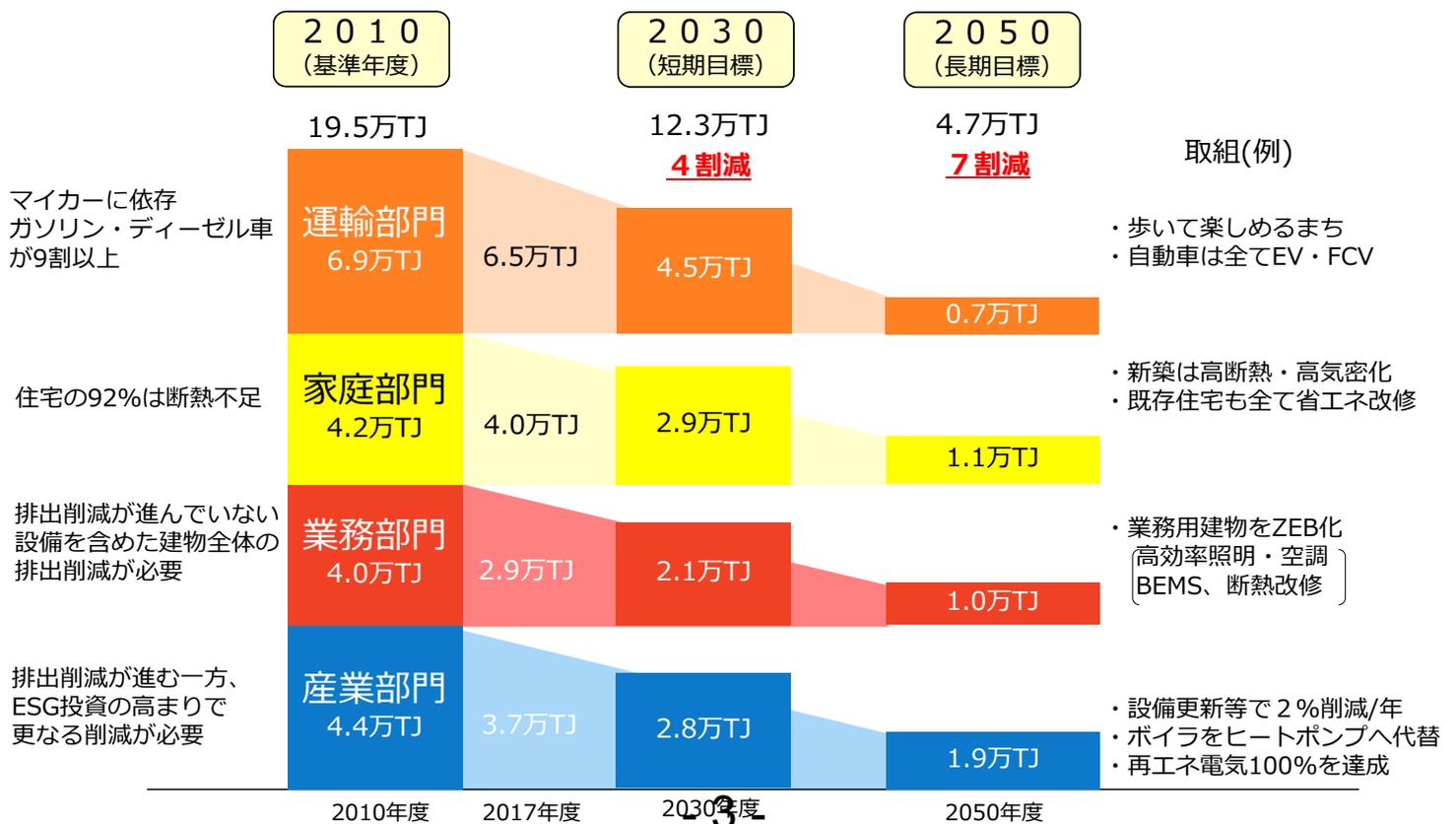
2050年にはCO₂排出量を実質ゼロに

再エネ転換が難しい産業用高温炉などのCO₂や、CO₂以外の温室効果ガス（171万t-CO₂）が残るが、森林吸収量（200万t-CO₂）がこれを上回る

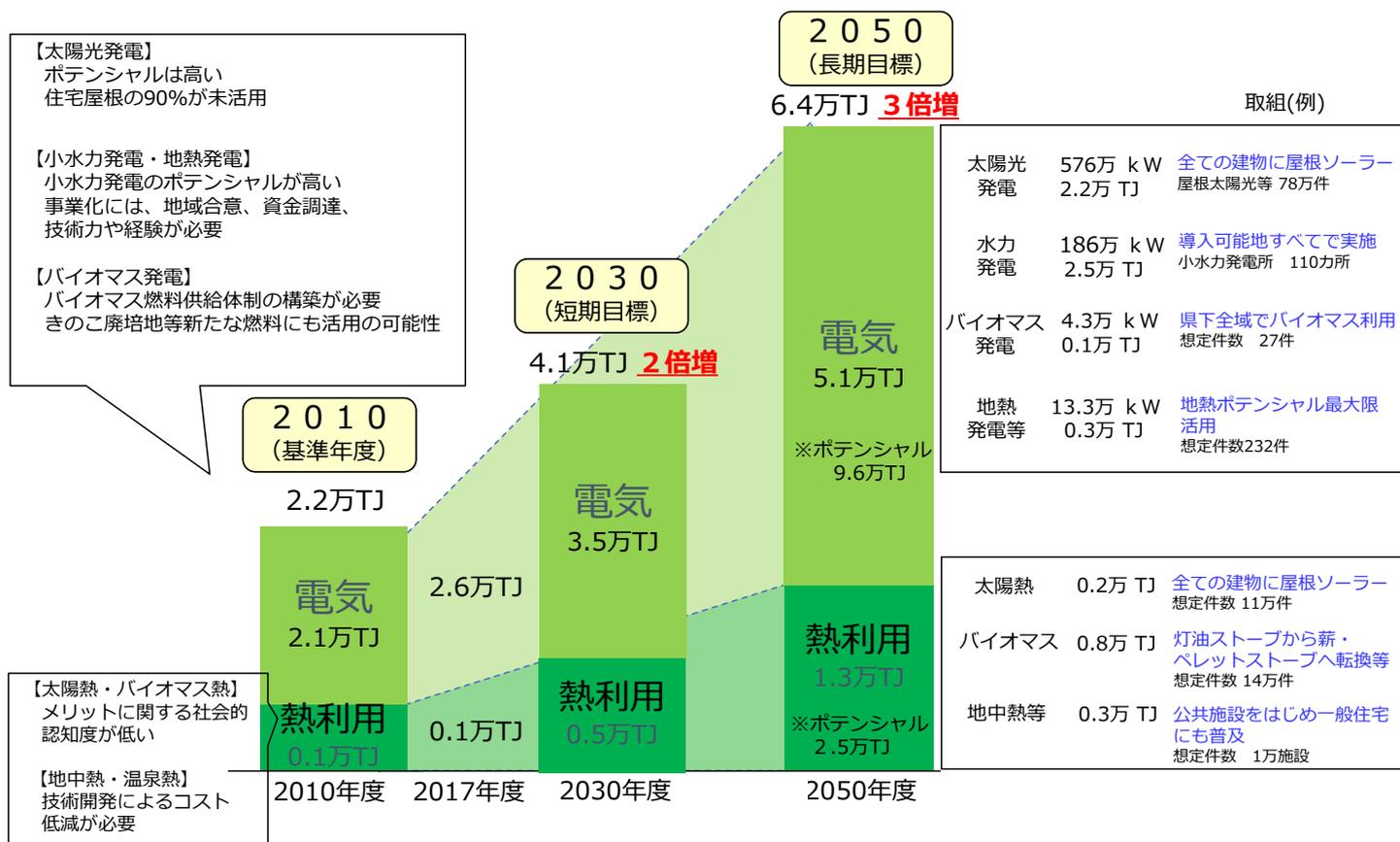


「2050ゼロカーボン」へのシナリオ

最終エネルギー消費量を7割削減



再生可能エネルギーを3倍以上に拡大



2030年までの重点方針

2030年までが「人類の未来を決定づける10年」と言われています。

- **既存技術**で実現可能なゼロカーボンを**徹底普及**
- 持続可能な**脱炭素型ライフスタイル**に**着実に転換**
- **産業界**のゼロカーボン社会への**挑戦を徹底支援**
- **エネルギー自立地域づくり**で**地域内経済循環**

1 交通

- ◆ EV・FCVで安心・快適に走れる充電インフラを充実
- ◆ 多様な移動手段の確保
(公共交通への積極的支援、MaaS、グリーンスローモビリティ、自転車等)

2 建物

- ◆ 全ての新築建築物のZEH・ZEB化を実現
- ◆ 信州健康ゼロエネ住宅普及、温暖化対策条例の改正
(建築物環境エネルギー検討制度の届出規模引下げ、自然エネルギー設備の設置義務化検討)

3 産業

- ◆ ESG投資を呼び込む事業活動のゼロカーボン化を支援
- ◆ ゼロカーボン基金でグリーン分野への挑戦を後押し

4 再生可能エネルギー

- ◆ 地域事業者と連携し住宅太陽光と小水力発電を徹底普及
- ◆ エネルギー自立地域づくりを強力に推進 ⇨ **10力以上**

5 吸収・適応

- ◆ 森林CO₂吸収量を増加、まちなかグリーンインフラを拡大
- ◆ 信州気候変動適応センターを中心に適応策を実行

6 学び・行動

- ◆ 信州環境カレッジを核に多様なカリキュラムを展開
- ◆ サステナブルNAGANO共創プラットフォーム (仮称) を始動

分野別の2030の目標 ～建物～

2050の姿

新築住宅は高断熱・高気密化（パッシブハウス相当）
既存住宅は省エネ基準を上回る性能へリフォーム
業務用建物はZEB化

シナリオ

(2019)住宅の9割が断熱不足 ⇒(2030)全ての新築建築物のZEH・ZEB化
⇒(2050)建物全体でゼロカーボン達成

2030目標

全ての新築建築物のZEH・ZEB化を実現

〔新築住宅 年約1.2万戸、新築ビル等 年約1千棟〕

主要な施策

信州健康ゼロエネ住宅
温暖化対策条例の改正
(建築物環境エネルギー検討制度の届出規模引下げ、再エネ設備設置の設置義務化検討)

ゼロカーボンに向けた行動

- ⇒ 住宅新築時は**ZEHを選択**（建築費+400～500万円、光熱費▲30万円/年、17年で回収）
→ ヒートショックやアレルギー性鼻炎などのリスクが軽減、**健康寿命も延伸**
- ⇒ ビル新築時は**ZEBを選択**（建築費1.1～1.2倍、50%以上の省エネで光熱費削減）
→ **職場の快適性、災害・停電時の事業継続性、企業価値の向上**

県民の 皆様へ

分野別の2030の目標 ～再エネ～

2050の姿

再エネ生産量を**3倍以上**に拡大、エネルギー自立地域を確立

シナリオ

再エネ生産量(2010)2.2万TJ ⇒ (2030)4.1万TJ ⇒ (2050)6.4万TJ

住宅太陽光と小水力発電を徹底普及
エネルギー自立地域10か所以上

住宅太陽光：(2019) 8.2万件 ⇒ (2030) **22万件 (2.7倍)**
小水力発電：(2019) 96.4万kW ⇒ (2030) **103.2万kW**

主要な施策

ゼロカーボン基金、ポテンシャルマップ、地域事業者との連携拡大

ゼロカーボンに向けた行動

- ⇒ ソーラーポテンシャルマップを確認、**屋根ソーラーが当たり前の長野県に!**
〔「最適」は10年程度、「適」は11～15年程度で投資回収が可能〕
- ⇒ **地域の事業者がゼロカーボンの先導役となり、再生可能エネルギー事業を支える!**

2030目標

県民の 皆様へ

2030年度 **6 割減**へ加速 太陽光設備等の設置を応援
～ エネルギーの自立、卒FITへの対応、レジリエンスの強化～

既存住宅エネルギー自立化補助金 【県民向け補助】

顔の見える、身近な店舗の中から
多様なメーカー・製品を選択

認定事業者と契約し、既存住宅に設置
太陽光+蓄電池 《20万円》
蓄電池のみ 《15万円》

信州の屋根ソーラー事業者認定制度

太陽光普及と経済循環のカップリング

【ゼロカーボンの先導役】実績確かな、顔の見える地元事業者に
何でも相談

認定事業者 **190**を超える事業者を公表（随時 募集・公表）
(R4年3月末時点)

認定事業者に普及宣伝費を助成 《最大20万円》

グループパワーチョイス (共同購入)

単一製品ながら、スケール
メリットを活かした価格で導入

《いずれかを
チョイス》

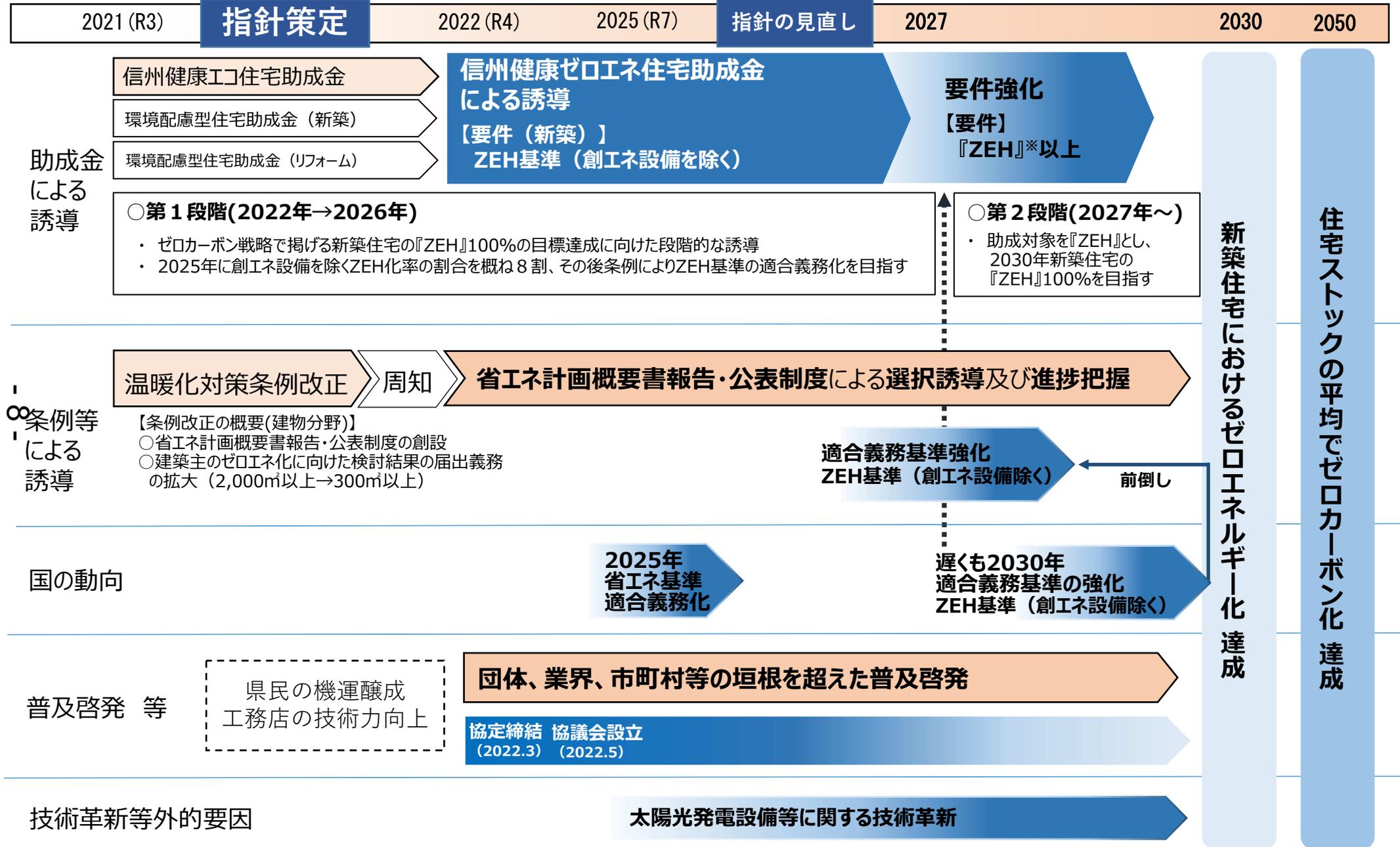
パターン1 » **太陽光のみ**

パターン2 » **太陽光+蓄電池**

パターン3 » **蓄電池のみ**

- ・ 県と協定を結んだ**事業者が実施**
- ・ オンラインを中心とした**簡易手続**
- ・ 県下2ブロック（東北信・中南信）で、**参加者を募集**
(施工業者もそれぞれ選定)

「指針」策定後の施策展開



※『ZEH』：省エネルギー性能の向上等により使用するエネルギーを減らし、太陽光発電設備等によりエネルギーを創り、エネルギー収支を正味ゼロにする住宅
ZEH：上記のほか、省エネルギー性能の向上等により使用するエネルギーを一定量減らした住宅（Nearly ZEH、ZEH Oriented 等がある）